



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日  
東

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所  
コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀  
問合せ先責任者 (役職名) 経営計画部長 (氏名) 阿部 育生 TEL 03-4503-6050  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	51,616	15.7	7,246	92.1	6,737	72.7	4,009	7.7
2025年3月期第1四半期	44,629	15.4	3,771	21.3	3,901	14.5	3,722	25.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,553百万円( 5.0%) 2025年3月期第1四半期 3,384百万円( 5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.37	—
2025年3月期第1四半期	7.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,473,978	224,243	15.0
2025年3月期	1,448,451	221,396	15.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 221,034百万円 2025年3月期 217,923百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,700	12.5	11,600	28.4	11,600	19.3	9,100	26.6	19.00
通期	210,700	11.4	29,500	16.6	30,000	11.9	23,800	5.7	49.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社 (社名) AGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社Liblock、株式会社セイロップ 除外 1社 (社名)

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、上記4社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	484,620,136株	2025年3月期	484,620,136株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,789,938株	2025年3月期	5,789,904株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	478,830,202株	2025年3月期1Q	483,147,588株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結範囲の重要な変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として消費者向けローン事業の新規成約件数や営業貸付金残高は堅調に推移しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすく、一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

このような環境のもと、当社グループは、2027年3月期を最終年とする中期経営計画の達成に向け、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努めております。また、あらたな成長ステージに向けて、成長率の高い事業やM&Aに投資し、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

前連結会計年度末まで非連結子会社であったAGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

## (業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は51,616百万円（前年同期比15.7%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が28,555百万円（前年同期比11.1%増）、包括信用購入あっせん収益が5,684百万円（前年同期比5.0%増）、信用保証収益が5,766百万円（前年同期比13.2%増）となっております。また、前第1四半期（2024年6月30日付みなし取得日）より連結したビットキャッシュ株式会社を含む連結子会社の増加により営業収益が1,505百万円増加しております。

営業費用は、44,370百万円（前年同期比8.6%増）となりました。その主な要因といたしましては、金融費用が622百万円増加したほか、連結子会社の増加により1,399百万円増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は7,246百万円（前年同期比92.1%増）、経常利益は6,737百万円（前年同期比72.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用2,653百万円を計上した結果、4,009百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## (アイフル株式会社)

## 〔ローン事業〕

テレビCM等によるブランディングの強化やWEB広告を中心とした効果的かつ効率的な広告戦略により新規顧客の獲得強化を推進しております。また、社内エンジニアによるデジタル分野の内製化により公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改善等、顧客ニーズに応じたスピーディな対応を実現し、UI／UXの強化、顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は610,943百万円（前期末比2.2%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は1,275百万円（前期末比7.9%減）、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は15,468百万円（前期末比4.1%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は627,688百万円（前期末比2.2%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金726百万円が含まれております。）。

また、当第1四半期連結累計期間における当社の個人向け無担保ローン新規成約件数は7万8千件（前年同期比12.2%減）、成約率は31.4%（前年同期比4.8ポイント減）となりました。

## 〔信用保証事業〕

個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は208,774百万円（前期末比7.1%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は72,885百万円（前期末比4.8%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち、2百万円はリース保証、792百万円はAGビジネスサポート株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収益は29,272百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は4,644百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益は5,732百万円（前年同期比32.2%増）、四半期純利益は4,030百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔クレジット事業（包括信用購入あっせん事業）〕

新規提携・タイアップカードの発行、カード利用通知サービスなどの機能追加や改善、優待サービスの拡充により新規会員の獲得および稼働会員数の向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は194,403百万円（前年同期比2.9%増）、当第1四半期連結会計期間末におけるクレジット事業に係る割賦売掛金残高は113,454百万円（前期末比1.8%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金6,001百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

当第1四半期連結会計期間末のカードキャッシング事業における営業貸付金残高は21,643百万円（前期末比0.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,613百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は26,739百万円（前期末比1.2%減）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は1,814百万円（前期末比2.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は10,046百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は260百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は300百万円（前年同期比50.3%増）、四半期純損失は109百万円（前年同期は429百万円の四半期純利益）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社12社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AGビジネスサポート株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、AGメディカル株式会社、株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社、AGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社Liblock、株式会社セイロップ）の営業収益は12,548百万円（前年同期比43.2%増）、営業利益は1,382百万円（前年同期は322百万円の営業損失）、経常利益は1,406百万円（前年同期は312百万円の経常損失）、四半期純利益は1,064百万円（前年同期は334百万円の四半期純損失）となりました。

なお、連結子会社の増加により営業収益が1,642百万円増加しており、主に、受取手数料1,047百万円、その他の営業収益に含まれるソフトウェア開発売上高576百万円の増加であります。営業費用は1,261百万円増加しており、主に、売上原価に含まれるソフトウェア開発売上原価490百万円、その他の営業費用に含まれる支払手数料519百万円の増加であります。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ25,527百万円増加の1,473,978百万円（前期末比1.8%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金15,767百万円、割賦売掛金5,308百万円増加などの営業債権が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22,681百万円増加の1,249,735百万円（前期末比1.8%増）となりました。増加の主な要因は、借入れによる有利子負債の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,846百万円増加の224,243百万円（前期末比1.3%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ10,063百万円減少（新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加786百万円含む）の45,865百万円（前期末比18.0%減）となりました。当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは24,598百万円の支出（前年同期比35.2%減）となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金などの債権の増加による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,201百万円の収入（前年同期は10,620百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは12,588百万円の収入（前年同期比75.1%減）となりました。これは主に、借入金などによる収入が返済による支出を上回ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の当社グループの業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました予想から変更はありません。なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,608	45,899
営業貸付金	785,674	801,441
割賦売掛金	197,300	202,609
営業投資有価証券	3,361	3,204
支払承諾見返	303,943	320,647
その他営業債権	19,376	19,590
買取債権	9,877	9,785
未収入金	18,090	18,663
その他	28,723	30,081
貸倒引当金	△90,017	△88,893
流動資産合計	1,336,938	1,363,030
固定資産		
有形固定資産	34,154	34,256
無形固定資産		
のれん	9,707	10,372
その他	19,795	20,705
無形固定資産合計	29,502	31,078
投資その他の資産	47,855	45,613
固定資産合計	111,512	110,948
資産合計	1,448,451	1,473,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,961	57,786
支払承諾	303,943	320,647
短期借入金	84,894	108,476
関係会社短期借入金	488	606
コマーシャル・ペーパー	17,400	29,000
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	252,042	247,415
未払法人税等	4,171	2,031
引当金	1,929	933
その他	48,639	50,051
流動負債合計	789,470	846,949
固定負債		
社債	95,000	80,000
長期借入金	324,792	306,352
利息返還損失引当金	8,772	7,988
保険契約準備金	1,868	1,542
その他	7,151	6,903
固定負債合計	437,584	402,786
負債合計	1,227,054	1,249,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	112,319	115,622
自己株式	△4,541	△4,541
株主資本合計	215,824	219,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	797
為替換算調整勘定	1,285	1,109
その他の包括利益累計額合計	2,098	1,907
非支配株主持分	3,473	3,209
純資産合計	221,396	224,243
負債純資産合計	1,448,451	1,473,978

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	25,699	28,555
包括信用購入あっせん収益	5,416	5,684
個別信用購入あっせん収益	1,636	2,094
信用保証収益	5,095	5,766
その他の金融収益	6	5
保険収益	1,114	1,557
受取手数料	847	2,214
その他の営業収益	4,813	5,737
営業収益合計	44,629	51,616
営業費用		
金融費用	2,259	2,882
売上原価	128	533
保険費用	896	990
その他の営業費用	37,573	39,964
営業費用合計	40,857	44,370
営業利益	3,771	7,246
営業外収益		
受取配当金	5	7
貸付金利息	12	18
持分法による投資利益	0	0
為替差益	72	—
不動産賃貸料	23	27
その他	21	36
営業外収益合計	135	92
営業外費用		
為替差損	—	590
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	4	8
営業外費用合計	5	600
経常利益	3,901	6,737
特別損失		
固定資産除却損	—	6
事業構造改善費用	—	155
特別損失合計	—	161
税金等調整前四半期純利益	3,901	6,576
法人税、住民税及び事業税	410	1,729
法人税等調整額	12	923
法人税等合計	422	2,653
四半期純利益	3,478	3,922
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△243	△86
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,722	4,009

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,478	3,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	△15
為替換算調整勘定	51	△354
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△93	△369
四半期包括利益	3,384	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,602	3,817
非支配株主に係る四半期包括利益	△217	△264

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,901	6,576
減価償却費	995	1,189
のれん償却額	55	290
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	46	△326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,122	△993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△823	△1,030
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	21
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△976	△783
受取利息及び受取配当金	△17	△26
為替差損益 (△は益)	59	593
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△22,314	△17,816
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△5,931	△5,308
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△743	△214
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,546	△597
預り金の増減額 (△は減少)	2,478	537
買取債権の増減額 (△は増加)	△187	92
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	461	356
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	344	△993
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,520	△3,051
その他	△317	375
小計	△34,896	△21,111
利息及び配当金の受取額	37	46
法人税等の支払額	△3,106	△3,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,965	△24,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,652	—
定期預金の払戻による収入	4,949	4,646
有形固定資産の取得による支出	△139	△523
無形固定資産の取得による支出	△2,854	△1,602
投資有価証券の取得による支出	△469	△548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,759	—
その他	△695	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,620	1,201

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	604,249	598,398
短期借入金の返済による支出	△602,830	△573,849
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	61,600	62,400
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△30,400	△50,800
長期借入れによる収入	88,700	49,553
長期借入金の返済による支出	△68,918	△72,572
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△483	△478
自己株式の取得による支出	△1,315	△0
その他	△133	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,467	12,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,906	△10,849
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	55,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,086	786
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,927	45,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったAGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸付金利息」及び「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56百万円は、「貸付金利息」12百万円、「不動産賃貸料」23百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含めていた「預り金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に表示していた△2,042百万円は、「預り金の増減額（△は減少）」2,478百万円、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」△4,520百万円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式3,373,900株の取得を行いました。この結果、自己株式が1,315百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	478	1.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	26,461	9,421	35,882	8,746	44,629
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	88	101	15	117
計	26,474	9,510	35,984	8,761	44,746
セグメント利益又は損失(△)	4,036	429	4,466	△334	4,131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A G ビジネスサポート株式会社及びA G 債権回収株式会社等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,466
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△334
セグメント間取引消去	△368
その他の調整額	△40
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,722

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社F P Cおよびビットキャッシュ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが12,141百万円増加しております。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものについては、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	29,257	9,953	39,211	12,405	51,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	14	93	108	143	251
計	29,272	10,046	39,319	12,548	51,868
セグメント利益又は損失（△）	4,030	△109	3,921	1,064	4,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A G ビジネスサポート株式会社及びA G 債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,921
「その他」の区分の利益又は損失（△）	1,064
セグメント間取引消去	△658
その他の調整額	△318
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,009

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップを連結の範囲に含めたことにより、のれんが904百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、PT Multindo Auto Finance（インドネシア共和国）の株式の一部を取得することを決定しており、2025年7月31日付で株式譲渡契約書及び株主間協定書の締結を行っております。なお、本件は関係当局の承認等が必要であり、必要な許認可の取得後、速やかに実行する予定であります。

(1) 株式取得の目的

当社の非連結子会社であるPT REKSA FINANCEにおけるインドネシア未進出エリアでの事業展開、競合エリアの効率化、優れたITシステム機能の獲得、コスト削減など、スケールメリットを活かした事業展開を行うことを目的としております。

(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

① 名称

PT Multindo Auto Finance

② 事業内容

中古車オートローン事業

③ 規模（2024年12月31日時点）

純資産 4,122億IDR（約40億円）

（注）（ ）内に記載した円貨額は、1 IDR=0.0098円による換算額であります。

(3) 株式取得の時期

必要な許認可の取得後、速やかに実行する予定であります。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

発行済株式数の85.0%

② 取得価額

関係当局の承認等の手続きが未了のため、取得価額は未定であります。

③ 取得後の持分比率

85.0%

(5) 連結業績への影響

当該取引による当グループの当第1四半期連結会計期間の連結業績への影響はありません。また、今後の連結業績への影響については現在調査中であります。